

基本方針

- 教育の目的の多面性と教育の手段の多様性を踏まえて、(1) 政策効果や(2) 現場における政策二一ズを総合的に把握するための(i) 量的研究及び(ii) 質的研究を組み合わせる実施。
- 自治体の協力を得つつ、国立教育政策研究所や外部の研究者・有識者により実証研究を実施。関連施策の費用と効果について把握・分析。
- 学校や児童生徒の状況全体を通じた政策の効果を評価するためには、政策と目指す教育目的との間をブラックボックス化せず、学校で教育活動が実際にどのように展開されているのかなど、教育の過程に着目した研究が必要。
- 個々の成果が特定のサンプルに関する特定の条件下でのものであることを踏まえ、政策が実施される背景にある環境要因も総合的に考慮しつつ、多様な研究成果を踏まえて、全体としての傾向を把握することが必要。
- これらの研究成果を踏まえ、教育政策について質の向上を図りつつ、PDCAサイクルを確立。

実施枠組

有識者委員会

- 教育政策に関する実証研究の方針、枠組みの検証
- 各実証研究の助言、フィードバック
- 各実証研究から得られる知見のとりまとめ

【構成員】

- 石田 浩 東京大学社会科学研究所教授
- 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授
- 貞広 斎子 千葉大学教育学部教授
- 耳塚 寛明 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授

学級規模等の影響・効果（学力、非認知能力等）の調査

【実施主体】国立教育政策研究所（東京大学等から所外研究分担者が参加）
＜協力＞ 埼玉県、大阪府箕面市

高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析

【実施主体】大阪大学
＜協力＞ 大阪府、北海道

加配教員・専門スタッフ配置の効果分析

【実施主体】国立教育政策研究所
＜協力＞ 関係自治体（21都道府県・市町村）

教員の勤務実態の実証分析

【実施主体】（勤務実態調査）民間調査会社、東北大学、筑波大学
（ICTの活用）鳴門教育大学 ＜協力＞ 北海道、北海道江別市

教育政策に関する実証研究

研究内容

※2016年9月時点

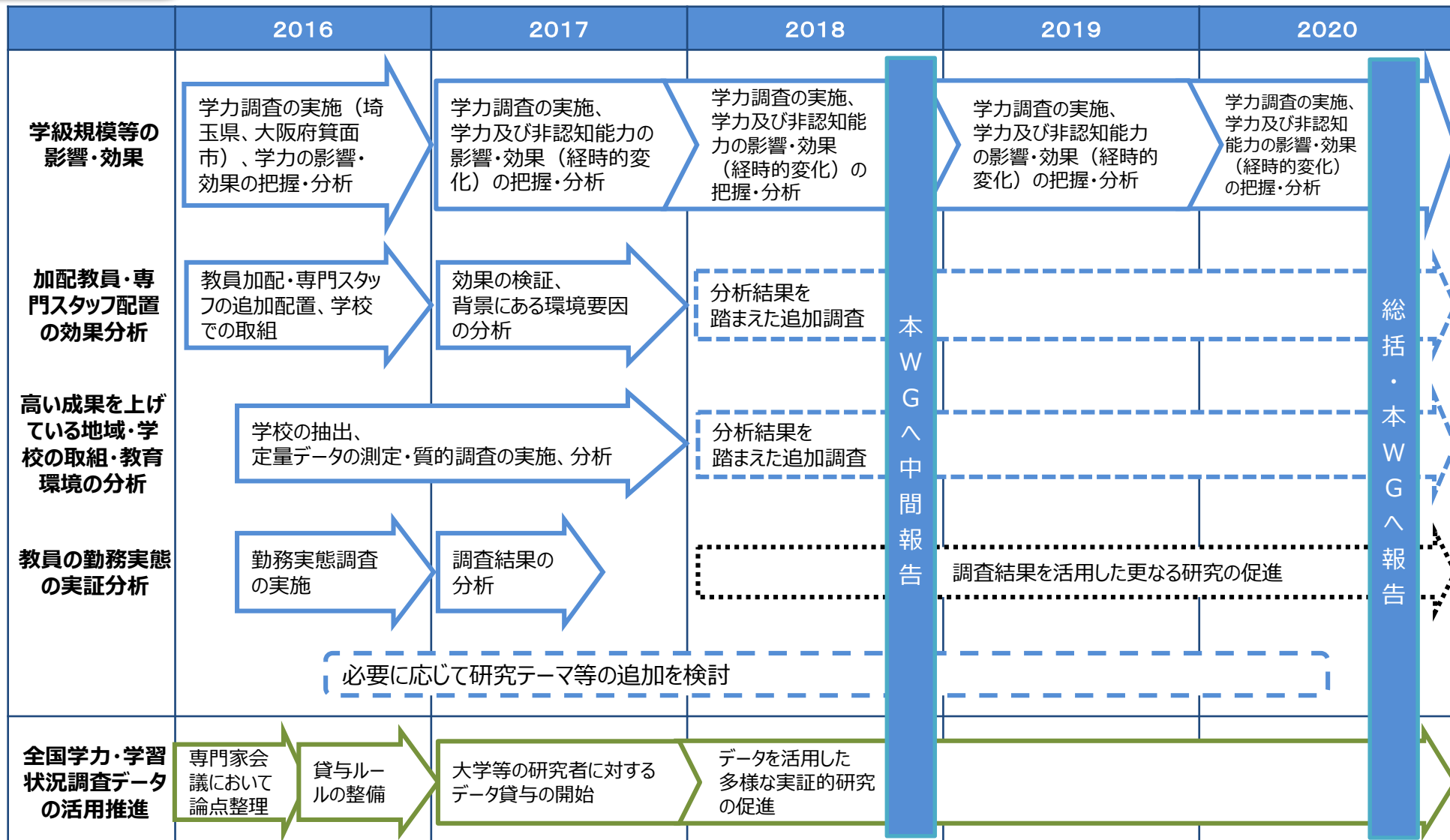
- ◆ 自治体の協力を得つつ、国立教育政策研究所や外部の研究者・有識者により実証研究を実施。
- ◆ 関連施策の費用と効果について把握・分析。

研究テーマ	実施主体	研究内容
学級規模等の影響・効果 (学力、非認知能力等)	国立教育政策研究所 (協力先) 埼玉県、大阪府箕面市等	<ul style="list-style-type: none"> ● 学級規模等が児童生徒の資質・能力に与える影響調査 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体独自の学力や学習状況の調査（パネル）等の結果を活用し、学級規模や指導方法等が学力や学習態度の向上等に与える複数年度にわたる影響を検証。 ・29年度調査から、質問紙調査に項目を追加し、学級規模や指導方法等が非認知能力（コミュニケーション能力、社会性等）の伸び等に与える影響も検証。 ● 学級規模が授業中のフィードバックに及ぼす影響の計測による実験調査 <ul style="list-style-type: none"> ・学力に影響を与える教師-児童間の相互交渉の一形態である、授業中の教師から児童生徒へのフィードバックについて、学級規模による実施状況の違いを明らかにする。
加配教員・専門スタッフ配置の効果分析	国立教育政策研究所 等 (協力先) 都道府県:6程度 市町村:15程度	<ul style="list-style-type: none"> ● 加配定数や専門スタッフの配置の教育的効果の分析 <ul style="list-style-type: none"> ・加配定数や専門スタッフの配置が不登校児童生徒に対する取組に及ぼす効果を分析する。 ● 障害のある児童生徒や外国人児童生徒に関する必要な取組についての調査
高い成果を上げている地域・学校の取組・教育環境の分析	大阪大学 (協力先) 北海道、大阪府 (及び道内・府内の市町村)	<ul style="list-style-type: none"> ● 学習指導の実践事例についての調査 <ul style="list-style-type: none"> ・学力調査データと自治体の教員加配の状況等に関する追加調査を組み合わせ、「配置校」と「非配置校」との比較等により、加配教員の配置等による少人数学級編制・習熟度別少人数指導の採用等の措置がどのような教育効果に結びついているのかを統計的に検証する。 ・さらに、調査対象校において、教員間、あるいは教員と専門スタッフ、地域人材等との間の協働や組織的工夫が行われ、いかなる成果に結びつくかについて訪問調査により事例分析を行う。
教員の勤務実態の実証分析	<教員実態調査・労働負荷> 株式会社リベルタス・コンサルティング/東北大学・筑波大学 <ICT> 鳴門教育大学 (協力先) 北海道、北海道江別市	<ul style="list-style-type: none"> ● 教員実態調査 <ul style="list-style-type: none"> ・教員の総勤務時間数（平成18年調査との経年比較等）に加えて、教員の事務業務が効率化され、児童生徒に対する指導の時間を確保できているかなど、勤務の質・内容も把握・分析する。そのため、教員や専門スタッフの配置やICTの整備状況、学校が抱える課題等との関係について分析を行う。 ● 教職の労働負荷について他職種と比較 <ul style="list-style-type: none"> ・単なる労働時間だけでなく、教職の特性から来るストレスの強度など労働負荷について他職種との比較や教員の担当業務ごとの違いなどを分析。 ● ICTを活用した業務改善についての調査 <ul style="list-style-type: none"> ・校務支援システムの導入等のICTの活用により、業務の改善や教育活動の質の向上に及ぼす効果について実証的な調査研究を行う。

◆ 研究内容については、各研究の結果や政策課題の状況等に応じて、修正や追加を検討。

工程表

※2016年9月時点



研究成果を踏まえ、教育政策について質の向上を図りつつ、PDCAサイクルを確立